

# PRESS RELEASE

## 報道関係者各位

2022年12月1日(木)  
株式会社GA technologies

## アーキテクト・ディベロッパー、イタンジ「電子契約くん」を導入 内見予約から入居申込、賃貸借契約までをオンラインで一気に

株式会社GA technologies [GAテクノロジーズ]（本社：東京都港区、代表取締役社長執行役員 CEO：樋口 龍、証券コード：3491、以下「当社」）のグループ会社である、テクノロジーで不動産の賃貸取引をなめらかにするイタンジ株式会社（本社：東京都港区、代表取締役社長執行役員CEO：野口 真平）は、2022年12月1日より、賃貸集合住宅の建築・管理を手掛ける株式会社アーキテクト・ディベロッパー（旧 株式会社MDI）の全支店に、不動産関連電子契約システム「電子契約くん（<https://lp.itandibb.com/denshi-keiyaku/>）」を導入（※1）することをお知らせします。



### ◆ 背景

従来の不動産取引では、宅地建物取引業法により重要事項説明書および賃貸借契約書（※2）の書面交付が必要なため、賃貸借契約を締結するには対面や郵送でのやりとりが必要でしたが、2022年5月18日の改正宅地建物取引業法施行により（※3）、賃貸借・売買契約における重要事項説明の非対面化および書類（34条の2、35条、37条書面）の電子交付が可能になることで、賃貸借契約の完全電子化が実現しました。

### ◆ 概要

2022年12月1日、イタンジはアーキテクト・ディベロッパーの全支店に、イタンジが提供する不動産賃貸業務のDXサービス群「ITANDI BB +（イタンジビービー プラス）」の不動産関連電子契約システム「電子契約くん」を導入（※1）いたします。

2021年11月より、アーキテクト・ディベロッパーは全支店で、イタンジが提供する内見予約WEB受付システム「内見予約くん」、および、入居申込サービス利用数 No.1（※4）の不動産関連WEB申込受付システム「申込受付くん」を導入し、管理物件の内見予約・入居申し込みの電子化を進めていました。

今回、「電子契約くん」を導入し、賃貸借契約を電子化することで、契約書の郵送が不要となるほか、IT重説を非対面で実施することで入居希望者の来店が不要となり、最短当日に賃貸借契約を締結することが可能となります。

これにより、アーキテクト・ディベロッパーは内見予約、入居申し込みから賃貸借契約までの一連の手続きをオンライン完結し、なめらかな賃貸借契約を実現します。



本リリースに関する問い合わせ先

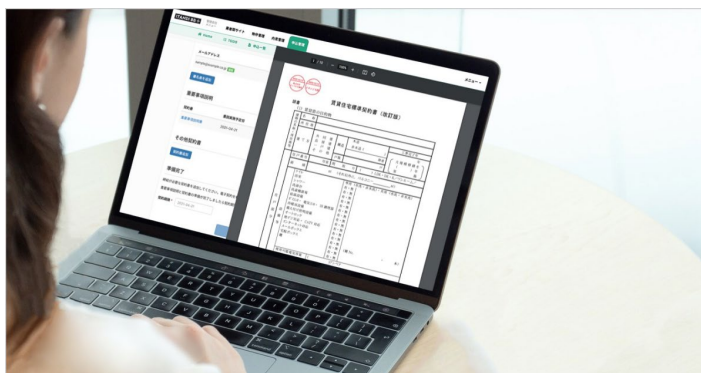
株式会社GA technologies（広報担当：藤堂）Tel：080-9208-7106 Mail：pr@ga-tech.co.jp

イタンジは、デジタル社会に対応した不動産業界のDXに向け、賃貸不動産事業者の業務効率化推進を支援し、入居者にとって安全で利便性の高いサービスを提供してまいります。

## ◆ ITANDI BB + (イタンジビービー プラス) 「電子契約くん」概要

<https://lp.itandibb.com/denshi-keiyaku/>

- ・賃貸住宅の入退去に関する契約締結 (※5) をオンラインで完結できるシステムです。
- ・WEB入居申込情報 (※6) との連携により各種契約情報の重複記入等、入居希望者の手間を削減します。
- ・契約書の郵送が不要になるため、最短当日に契約を締結することが可能です。
- ・契約書の電子データ化により、入力不備等を防止します。
- ・電子契約くんから、IT重説を行うことが可能です (※7)。
- ・契約フローや、必要書類のカスタマイズができるため、不動産会社のニーズに沿ってご利用可能です。
- ・賃貸借契約に付帯する、賃貸保証契約や駐車場契約などの電子契約も可能です。
- ・電子署名の履歴により、誰がいつ契約の締結を行ったかを確認することが可能です。
- ・強固な電子署名の技術を採用。契約書の偽造、改ざん、不正アクセスやデータ障害等を防止します。
- ・通信は常に暗号化され、盗聴、傍受、改ざんやなりすましのリスクに対応します。
- ・データが消失してしまった場合も、自動バックアップ機能により復元可能です。
- ・総務省が公表する「タイムビジネスに係る指針」に準拠した、一般財団法人日本データ通信協会が発行する「認定タイムスタンプ利用登録マーク」 (※8) を取得しています。



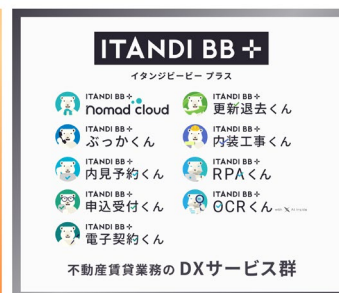
「電子契約くん」利用イメージ

## ◆ ITANDI BB + (イタンジビービー プラス) 概要

ITANDI BB +は、物件検索から内見、入居申込、契約、更新、退去手続きまでを一気通貫でサポートし、顧客管理機能も有する、不動産賃貸業務のDXサービス群です。withコロナ時代の新たな生活様式に対応した賃貸不動産業務の実現を推進し、現在、約3,000店舗の管理拠点で導入、約47,000店舗の仲介拠点で利用されています。

### 【サービス一覧】

顧客管理・自動物件提案システム「ノマドクラウド」  
 物件確認電話の自動応答システム「ぶっかくん」  
 賃貸住宅の内見予約WEB受付システム「内見予約くん」  
 不動産関連WEB申込受付システム「申込受付くん」  
 不動産関連電子契約システム「電子契約くん」  
 賃貸住宅のWEB更新・退去システム「更新退去くん」  
 原状回復工事の発注・管理システム「内装工事くん」  
 不動産関連業務の自動化システム「RPAくん」等



## ◆ 本サービスに関する不動産会社様からのお問い合わせ

TEL: 03-6441-3954 (土日祝日を除く10:00~18:00)

URL: <https://lp.itandibb.com/denshi-keiyaku/#contact>

- (※1) 一部対象外物件あり
- (※2) 宅地建物取引業法第35条、第37条書面。賃貸借は代理または媒介による場合のみ
- (※3) 出典：国土交通省「宅地建物取引業法施行令及び高齢者の居住の安定確保に関する法律施行令の一部を改正する政令」等を閣議決定（令和4年4月22日）  
[https://www.mlit.go.jp/report/press/tochi\\_fudousan\\_kensetsugyo16\\_hh\\_000001\\_00035.html](https://www.mlit.go.jp/report/press/tochi_fudousan_kensetsugyo16_hh_000001_00035.html)
- (※4) 参考プレスリリース：[https://www.itandi.co.jp/news\\_posts/869](https://www.itandi.co.jp/news_posts/869)
- (※5) 賃貸借契約に限らず、更新契約、駐車場契約、火災保険契約なども可能です
- (※6) イタンジが提供する不動産関連WEB申込受付システム「申込受付くん」の導入・併用運用が必要になります
- (※7) IT重説は不動産の売買や賃貸借契約などに関する重要事項の説明を非対面で受けられる制度です。電子契約くんからIT重説等のためビデオ電話ツールに遷移することが可能です。
- (※8) 一般財団法人日本データ通信協会 認定タイムスタンプを利用する事業者に関する登録制度  
<https://www.dekyo.or.jp/touroku/>

#### ◆ アーキテクト・ディベロッパー概要

社名：株式会社アーキテクト・ディベロッパー

代表者：代表取締役CEO 木本 啓紀

代表取締役社長 兼 COO 井村 航

URL：<https://architectdeveloper.com/>

本社：東京都中央区銀座4-12-15 歌舞伎座タワー 10階

創業：2008年10月

資本金：1億円（2022年4月1日現在）

事業内容：土地活用事業、不動産開発事業、リブランディング事業、プロパティマネジメント事業

#### ◆ イタンジ 概要

社名：イタンジ株式会社

代表者：代表取締役社長執行役員 CEO 野口 真平

URL：<https://www.itandi.co.jp/>

本社：東京都港区六本木3-2-1 住友不動産六本木グランドタワー 40F

設立：2012年6月

資本金：3,600万円

事業内容：

- ・リアルタイム不動産業者間サイト「ITANDI BB（イタンジビービー）」の開発、運営
- ・不動産賃貸業務のDXサービス群「ITANDI BB+（イタンジビービー プラス）」の開発、運営
- ・ネット不動産賃貸サービス「OHEYAGO（オヘヤゴー）」の開発、運営

なお、本件が当社の業績に与える影響は軽微です。

#### ◆ GAテクノロジーズ 概要

社名：株式会社GA technologies

代表者：代表取締役社長執行役員 CEO 樋口 龍

URL：<https://www.ga-tech.co.jp/>

本社：東京都港区六本木3-2-1 住友不動産六本木グランドタワー40F

設立：2013年3月

資本金：72億2576万7228円（2022年7月末時点）

事業内容：

- ・ネット不動産マーケットプレイス「RENOSY」の開発・運営
- ・SaaS型のBtoB PropTechプロダクトの開発

グループ会社：イタンジ株式会社、株式会社RENOSY PLUS、株式会社神居秒算など他11社

本リリースに関する問い合わせ先

株式会社GA technologies（広報担当：藤堂）Tel：080-9208-7106 Mail：pr@ga-tech.co.jp